

虐待・暴力を受けた 子どもたちを守る 社会の実現に向けて

~トラウマケアの視点から考える~

2024年

11/22 (a)

18:30~20:50

(入室開始 18:15)

実施方法 オンライン(Zoom)

- ※後日、ご登録いただいたメールアドレスにZoom URLをお送りします。
- ※当日ご参加いただけない方も、後日、アーカイブ動画をご覧いただくことができますのでお気軽にお申込みください。



_{お申し込み} 定員**150**名

下記ホームページからお申し込みください

https://www.mcfund.or.jp/

申込締切日: 2024年11月15日(金) 15時



QRコードはこちら 1



NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド (MCF) 事務局

TEL: 03-3509-7651 (平日10時~18時) FAX: 03-3509-7655

Time Table

タイムテーブル

18:30

開会 主催者あいさつ

18:40



有識者による講演

テーマ

「性虐待がもたらすトラウマ」

NPO法人レジリエンス代表 中島 幸子 氏

19:20



ドコモ市民活動団体助成事業 助成先団体による活動報告

- NPO法人 mia forza
- 一般社団法人 merry attic

※ご登壇予定順

19:45

休憩

20:00



ディスカッション・ 質疑応答・まとめ

※当日の進行状況により一部変更する場合があります。

討論テーマ

「虐待・暴力を受けた子どもたちを守る 社会の実現に向けて」

コーディネーター 川北 秀人 氏

20:50

閉会

第5回 児童虐待・子どもへの暴力防止」フォーラムの趣旨。

この度、NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド(MCF)では、「第5回児童虐待・子どもへの暴力防止フォーラム」を2024年11月22日(金)にオンライン開催します。幼少期に虐待や暴力を受けた子どもたちは、発育不良や知的発達の遅れのほか、心の領域にも深刻な影響(解離性同一性障害、複雑性PTSD等)がみられ、長期にわたって深刻な心理的後遺症(トラウマ関連障害)を引き起こすことが指摘されています。また、青年期においても同様の影響が危惧され、身体的・精神的なトラウマに対するケアは重要です。このような状況をふまえ、本年度は、これらのトラウマを抱えた子どもや女性への支援活動に取り組んでいらっしゃる、NPO法人レジリエンス代表の中島様に当事者の現状と課題、また、支援経験談や注意点等についてご講演いただき、虐待・暴力の被害を受けた子どもたちへの適切な接し方について学びを深めます。そして、必要な時に適切な支援が受けられる社会の実現に向け、私たちにできることを皆様とともに考えます。

◆ 講演者



NPO法人レジリエンス代表 中島 幸子 氏 Sachiko Nakajima

NPO法人レジリエンス代表、米国法学博士、米国ソーシャルワーク修士号。2024年内閣府「実証的政策立案のための性暴力被害の把握の在り方に関する有職者検討会」委員。暴力被害にあった経験がきっかけとなり勉強を始め、2003年に女性のための「こころのcare講座」をスタートさせ、「レジリエンス」を結成。全国各地で毎年多数の講演を行う。2020年からは毎年、法務省の企画により日本全国の少年矯正施設で在院者講習、職員研修などを行っている。主な著書に「マイ・レジリエンス:トラウマとともに生きる」(梨の木舎、2013)、「性暴力:その後を生きる」(レジリエンス、2011)、共著に「傷ついたあなたへ<1>、<2>」(梨の木舎、2005、2010)、共訳に「DV・虐待加害者の実体を知る」(L.バンクロフト著、明石書店)など。

◆ コメンテーター



大阪大学ダイバーシティ&インクルージョンセンター 招聘教授

村木 厚子 氏

Atsuko Muraki

高知大学卒業後、労働省(現・厚生労働省)入省。女性政策や障害者政策などを担当。2009年、郵便不正事件で逮捕。10年、無罪が確定し、復職。13年、厚労事務次官。15年、退官。困難を抱える若い女性を支える「若草プロジェクト」呼びかけ人。2017年度よりドコモ市民活動団体助成事業選考委員。2023年より全国社会福祉協議会会長、全国老人クラブ連合会会長、中央共同募金会会長など。著書に、『あきらめない 働くあなたに贈る真実のメッセージ』(日経BP社)、『日本型組織の病を考える』(角川新書)などがある。

◆ コーディネーター



IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 川北、秀人 氏.

Hideto Kawakita

京都大学卒業後、(株)リクルートに入社。広報や国際採用などを担当して91年退職。その後、国際青年交流NGOの日本代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、94年にIIHOE設立。数多くの助成金審査委員等を歴任。(2018年度よりドコモ市民活動団体助成事業選考委員長)。市民団体のマネジメントや、企業の社会責任(CSR)への取り組みを支援するとともに、大小さまざまなNPOのマネジメント支援、社会責任志向の企業のCSRマネジメント、NPOと行政との協働の基盤づくりも支援している。